



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社

コード番号 4957 URL <http://www.yschem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安原 禎二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石岡 直記

TEL 0847-45-3530

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,691	10.7	1,380	50.4	1,392	50.7	823	65.3
22年3月期	10,560	3.0	917	223.7	923	374.5	497	214.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	80.11	—	5.3	7.1	11.8
22年3月期	46.87	—	3.3	4.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,961	15,830	79.3	1,540.56
22年3月期	19,264	15,155	78.7	1,474.88

(参考) 自己資本 23年3月期 15,830百万円 22年3月期 15,155百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	247	△734	△272	1,905
22年3月期	1,573	△473	△680	2,663

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	125	25.6	0.8
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	15.0	0.8
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		48.5	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,304	11.4	189	△71.5	189	△71.7	112	△69.9	10.97
通期	12,695	8.6	427	△69.1	426	△69.3	254	△69.1	24.76

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18の「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,839,663 株	22年3月期	10,839,663 株
23年3月期	563,721 株	22年3月期	563,691 株
23年3月期	10,275,959 株	22年3月期	10,625,111 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復や経済対策効果などにより緩やかな回復基調が見られたものの、雇用環境の悪化、デフレ経済の進行、急激な円高など懸念材料も多く、景気の先行きに不透明感を残す状態となりました。加えて、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は多大の被害を東日本地域に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、原油価格の高騰により軒並み石油系原料が値上がりし、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、緻密な営業活動による販売の拡大に努力する一方、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握して新製品の開発ならびに新規需要の掘り起こしを推進するとともに、全社にわたり生産効率のアップ、販売管理費の低減、効率化を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①テルペン化学製品

自動車部品用テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂及びホットメルト接着剤用水添テルペン樹脂は、国内を中心に堅調に推移いたしました。また、機能化学品、電材溶剤関係化学品、合成香料用途などのテルペン誘導化学品は国内を中心に好調に推移いたしました。その結果、売上高8,425百万円（前年同期比114.3%）、営業利益1,710百万円（前年同期比160.9%）となりました。

#### ②ホットメルト接着剤

自動車関連用途は市場競争の中で低調に推移いたしました。押出しコーティング用ホットメルトは食品用途の輸出を中心に、また衣料品用途は国内で堅調に推移いたしました。その結果、売上高2,391百万円（前年同期比105.1%）、営業利益179百万円（前年同期比82.4%）となりました。

#### ③ラミネート品

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、需要の低迷と価格競争の影響により低調に推移いたしました。その結果、売上高674百万円（前年同期比91.3%）、営業利益32百万円（前年同期比34.4%）となりました。

#### ④その他

水処理事業は、経営資源の効率的活用を計る為に当事業年度をもって廃止いたしました。この事業廃止に伴う在庫品の販売増もあり、売上が増加いたしました。その結果、売上高199百万円（前年同期比113.2%）、営業利益40百万円（前年同期比134.4%）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高11,691百万円（前年同期比110.7%）、営業利益1,380百万円（前年同期比150.4%）、経常利益1,392百万円（前年同期比150.7%）、当期純利益823百万円（前年同期比165.3%）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ696百万円増加し19,961百万円となりました。これは主に、有形固定資産において減価償却費の計上等により372百万円の減少がありました。流動資産においては現金及び預金696百万円、受取手形231百万円の減少等ありましたが、たな卸資産1,154百万円、未収入金441百万円等増加し976百万円増加したためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ22百万円増加し4,130百万円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金143百万円の減少等により139百万円の減少となりました。流動負債において未払金113百万円、未払法人税等93百万円の増加等により161百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ674百万円増加し15,830百万円となりました。これは主に、利益剰余金699百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは247百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは734百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは272百万円の支出となり、前事業年度末に比べ757百万円減少し1,905百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は247百万円(前期は1,573百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,368百万円(前年同期比63.8%増)、減価償却費631百万円(前年同期比10.0%減)の計上等ありましたが、売上債権の増加114百万円(前期は412百万円の増加)、たな卸資産の増加による支出1,154百万円(前期は248百万円の収入)、法人税等の支払による支出473百万円(前期は47百万円の支出)等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は734百万円(前期は473百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出628百万円(前期は466百万円の支出)、投資有価証券の取得による支出132百万円(前期は3百万円の支出)等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は272百万円(前期は680百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出149百万円(前期は149百万円の支出)、配当金の支払額123百万円(前期は127百万円の支出)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	74.2	79.4	78.7	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	33.7	36.1	37.3	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.8	1.7	1.4	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.7	43.1	63.5	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め競争力を強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当(うち中間配当金6円は実施済)を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、同様に1株当たり12円の配当(うち中間配当金6円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来の事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

② 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は17.1%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替レートの変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発について

当社は新製品の開発にあたっては、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資有価証券の評価損について

当社では、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「自然の恵みと科学技術を融合させる独創企業として、産業と生活の向上につながる活動領域をひろげます。」という基本理念のもと、テルペン化学で培った創造と挑戦の精神をもって、自然界の無限の可能性を引き出し、高品質・高付加価値製品の安定供給を通じて、社会の発展、便利な暮らし、心豊かな暮らしに貢献していきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力の向上のため、売上増進、コストダウンに努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は粘着・接着業界の発展と共に長い年月を歩んできましたが、近年の世界情勢は大変厳しいものとなり、輸入品の攻勢等で激しい過当競争が続いております。一方、地球単位で環境問題やリサイクル問題がクローズアップされ、21世紀における企業活動はこの問題を避けて通れないものと考えております。

幸い、当社はテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、リサイクルも容易で、これからの当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。環境事業としては塩ビ代替製品としてのラップフィルム、リサイクル事業としては発泡スチロール、防湿用包装紙等のリサイクルに注力し、地球環境への意識の高揚に伴って、これらの事業を発展させて行こうと考えております。

また、更なる研究によりテルペン誘導体の高付加価値化をはかり、電子材料分野、自動車分野への展開を目指しております。

これらの事業はいずれも当社にとって新しい市場であり、今後、当社の中核を担うものとして、さらには、グローバルな環境・リサイクル問題解決の一助と成り得るものとして鋭意努力してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興国のけん引による持続的な景気回復が見込まれる一方、国内においては原油・原材料価格の上昇及び供給不安、為替の推移などにより先行きの不透明感は拭えず、東日本大震災の発生により景気の先行きは大変厳しいものと予想されます。このような状況において当社は、高付加価値製品の開発、新規分野の開拓に努めるとともに、既存取引先との関係強化を国内外で積極的に推進してまいります。また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の知識・技術の向上をはかり、管理職の意識改革やマネジメント能力のさらなるレベルアップをはかるなど、人材の育成に努めてまいります。そして、更なる生産効率のアップ、業務の効率化を推進し、引き続き企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,565,861	1,869,087
受取手形	363,397	131,952
売掛金	2,363,449	2,709,494
有価証券	346,196	285,273
商品及び製品	1,302,322	1,425,264
仕掛品	562,411	719,157
原材料及び貯蔵品	3,550,398	4,425,268
前渡金	289,026	294,834
前払費用	29,625	30,085
繰延税金資産	96,102	115,935
その他	7,053	446,363
貸倒引当金	△2,722	△2,839
流動資産合計	11,473,122	12,449,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,700,674	※2 2,692,948
減価償却累計額	△1,655,349	△1,692,083
建物(純額)	※1 1,045,324	※1 1,000,865
構築物	2,578,447	2,625,510
減価償却累計額	△1,902,098	△2,002,448
構築物(純額)	※1 676,349	※1 623,061
機械及び装置	10,465,595	10,582,397
減価償却累計額	△9,387,990	△9,714,776
機械及び装置(純額)	※1 1,077,604	※1 867,621
車両運搬具	73,286	106,989
減価償却累計額	△65,554	△79,997
車両運搬具(純額)	7,731	26,992
工具、器具及び備品	1,088,728	1,181,362
減価償却累計額	△967,189	△1,043,384
工具、器具及び備品(純額)	121,539	137,977
土地	※1 3,751,581	※1 3,710,711
建設仮勘定	359,171	299,673
有形固定資産合計	7,039,301	6,666,902
無形固定資産		
工業用水道施設利用権	268	230
電話加入権	1,700	1,700
ソフトウェア	5,096	2,758
下水道施設分担金	14,377	13,080



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	21,443	17,769
投資その他の資産		
投資有価証券	540,594	631,324
出資金	120	130
長期前払費用	22,131	7,480
保険積立金	719	1,239
繰延税金資産	143,422	161,942
その他	37,372	42,801
貸倒引当金	△13,816	△18,107
投資その他の資産合計	730,544	826,811
固定資産合計	7,791,289	7,511,483
資産合計	19,264,411	19,961,361
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,283	632,963
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 149,196	※1 143,283
未払金	362,725	476,080
未払法人税等	309,934	403,472
未払費用	3,293	3,023
預り金	22,200	22,170
賞与引当金	141,210	156,390
その他	42,726	3,589
流動負債合計	3,479,571	3,640,972
固定負債		
長期借入金	※1 175,783	32,500
退職給付引当金	167,184	138,404
役員退職慰労引当金	285,646	318,335
その他	450	450
固定負債合計	629,064	489,689
負債合計	4,108,635	4,130,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,857	—
別途積立金	11,367,000	11,747,000
繰越利益剰余金	453,045	775,838
利益剰余金合計	11,960,902	12,660,838
自己株式	△390,954	△390,975
株主資本合計	15,088,528	15,788,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,248	42,256
評価・換算差額等合計	67,248	42,256
純資産合計	15,155,776	15,830,700
負債純資産合計	19,264,411	19,961,361

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,383,700	11,491,321
商品売上高	176,455	199,780
売上高合計	10,560,155	11,691,101
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,428,258	1,257,684
当期製品製造原価	※5 7,591,485	※5 8,381,166
合計	9,019,744	9,638,850
他勘定払出高	※1 3,224	※1 3,913
製品期末たな卸高	1,257,684	1,403,885
製品売上原価	※3 7,758,835	※3 8,231,052
商品売上原価		
商品期首たな卸高	78,202	44,638
当期商品仕入高	71,866	100,403
合計	150,069	145,042
他勘定払出高	※2 5,397	※2 9,916
商品期末たな卸高	44,638	21,378
商品売上原価	※3 100,033	113,747
売上原価合計	7,858,869	8,344,799
売上総利益	2,701,286	3,346,302
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,783,383	※4, ※5 1,965,616
営業利益	917,902	1,380,686
営業外収益		
受取利息	2,089	1,379
受取配当金	9,648	11,132
助成金収入	15,889	—
補助金収入	—	27,217
雑収入	26,561	38,316
営業外収益合計	54,189	78,046
営業外費用		
支払利息	24,777	20,531
手形売却損	6,895	5,822
為替差損	8,588	33,197
雑損失	8,237	7,090
営業外費用合計	48,499	66,642
経常利益	923,592	1,392,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※6 2,350	※6 23,601
投資有価証券評価損	6,458	—
環境対策費	79,102	—
特別損失合計	87,911	23,601
税引前当期純利益	835,680	1,368,488
法人税、住民税及び事業税	347,565	566,653
法人税等調整額	△9,880	△21,412
法人税等合計	337,685	545,241
当期純利益	497,995	823,247

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,892,334	65.4	5,847,383	68.4
II 労務費		1,093,925	14.6	1,181,778	13.9
III 経費		1,498,062	20.0	1,511,097	17.7
当期総製造費用		7,484,321	100.0	8,540,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		670,382		562,411	
合計		8,154,704		9,102,671	
他勘定払出高	※3	806		2,347	
期末仕掛品たな卸高		562,411		719,157	
当期製品製造原価		7,591,485		8,381,166	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 同左
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 520,997千円	減価償却費 423,667千円
電力費 175,444千円	電力費 181,848千円
包装費 237,757千円	包装費 242,349千円
修繕費 157,858千円	修繕費 195,190千円
燃料費 90,298千円	燃料費 110,863千円
※3. 他勘定払出高は次のとおりであります。	※3. 他勘定払出高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 806千円	販売費及び一般管理費 2,347千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,789,567	1,789,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,728,997	1,728,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
資本剰余金合計		
前期末残高	1,729,013	1,729,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138,000	138,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,714	2,857
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,857	△2,857
当期変動額合計	△2,857	△2,857
当期末残高	2,857	—
別途積立金		
前期末残高	11,347,000	11,367,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	380,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	20,000	380,000
当期末残高	11,367,000	11,747,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	99,917	453,045
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,857	2,857
別途積立金の積立	△20,000	△380,000
剰余金の配当	△127,725	△123,311
当期純利益	497,995	823,247
当期変動額合計	353,127	322,792
当期末残高	453,045	775,838
利益剰余金合計		
前期末残高	11,590,631	11,960,902
当期変動額		
剰余金の配当	△127,725	△123,311
当期純利益	497,995	823,247
当期変動額合計	370,270	699,935
当期末残高	11,960,902	12,660,838
自己株式		
前期末残高	△137,318	△390,954
当期変動額		
自己株式の取得	△253,635	△20
当期変動額合計	△253,635	△20
当期末残高	△390,954	△390,975
株主資本合計		
前期末残高	14,971,894	15,088,528
当期変動額		
剰余金の配当	△127,725	△123,311
当期純利益	497,995	823,247
自己株式の取得	△253,635	△20
当期変動額合計	116,634	699,915
当期末残高	15,088,528	15,788,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,844	67,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,403	△24,991
当期変動額合計	48,403	△24,991
当期末残高	67,248	42,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,844	67,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,403	△24,991
当期変動額合計	48,403	△24,991
当期末残高	67,248	42,256
純資産合計		
前期末残高	14,990,738	15,155,776
当期変動額		
剰余金の配当	△127,725	△123,311
当期純利益	497,995	823,247
自己株式の取得	△253,635	△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,403	△24,991
当期変動額合計	165,038	674,923
当期末残高	15,155,776	15,830,700



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	835,680	1,368,488
減価償却費	701,820	631,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	412	4,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,388	△28,779
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,590	32,688
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,751	15,180
受取利息及び受取配当金	△11,737	△12,511
支払利息	24,777	20,531
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,458	—
為替差損益 (△は益)	△3,167	△1,145
固定資産処分損益 (△は益)	2,350	23,601
売上債権の増減額 (△は増加)	△412,212	△114,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	248,691	△1,154,556
前渡金の増減額 (△は増加)	37,904	△5,808
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,816	△56,654
保険積立金の増減額 (△は増加)	△719	△519
その他投資等の増加額 (△) 又は減少額	△11,122	5,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,851	△15,320
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,955	56,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,784	△39,414
小計	1,635,427	728,413
利息及び配当金の受取額	11,864	12,638
利息の支払額	△25,713	△20,488
法人税等の支払額	△47,963	△473,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573,613	247,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△236	△91
有価証券の取得による支出	△101,241	△101,372
有価証券の売却による収入	100,966	101,241
有形固定資産の取得による支出	△466,923	△628,731
無形固定資産の取得による支出	△2,657	—
有形固定資産の売却による収入	—	27,356
投資有価証券の取得による支出	△3,160	△132,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,253	△734,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△149,196	△149,196
自己株式の純増減額 (△は増加)	△253,635	△20
配当金の支払額	△127,306	△123,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,138	△272,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,167	1,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423,389	△757,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,730	2,663,120
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,663,120	※ 1,905,201

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年、38年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">108,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273,883千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">108,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273,883千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> </table> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> </table>	建物	113,658千円	構築物	108,788千円	機械及び装置	121,783千円	土地	929,653千円	計	1,273,883千円	建物	113,658千円	構築物	108,788千円	機械及び装置	121,783千円	土地	929,653千円	計	1,273,883千円	1年内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	113,283千円	1年内返済予定の長期借入金	119,196千円	長期借入金	113,283千円	<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">91,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">65,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190,623千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">91,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">65,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190,623千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> </table> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,283千円</td> </tr> </table>	建物	103,621千円	構築物	91,466千円	機械及び装置	65,882千円	土地	929,653千円	計	1,190,623千円	建物	103,621千円	構築物	91,466千円	機械及び装置	65,882千円	土地	929,653千円	計	1,190,623千円	1年内返済予定の長期借入金	113,283千円	1年内返済予定の長期借入金	113,283千円
建物	113,658千円																																																				
構築物	108,788千円																																																				
機械及び装置	121,783千円																																																				
土地	929,653千円																																																				
計	1,273,883千円																																																				
建物	113,658千円																																																				
構築物	108,788千円																																																				
機械及び装置	121,783千円																																																				
土地	929,653千円																																																				
計	1,273,883千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																				
長期借入金	113,283千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	119,196千円																																																				
長期借入金	113,283千円																																																				
建物	103,621千円																																																				
構築物	91,466千円																																																				
機械及び装置	65,882千円																																																				
土地	929,653千円																																																				
計	1,190,623千円																																																				
建物	103,621千円																																																				
構築物	91,466千円																																																				
機械及び装置	65,882千円																																																				
土地	929,653千円																																																				
計	1,190,623千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	113,283千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	113,283千円																																																				
—————	<p>※2. 固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額411,125千円を控除しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">411,125千円</td> </tr> </table>	建物	411,125千円																																																		
建物	411,125千円																																																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式	195,844	367,847	—	563,691
合計	195,844	367,847	—	563,691

(注) 普通株式の自己株式の増加367,847株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加367,500株、単元未満株式の買取りによる増加347株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	63,862	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	63,862	6.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,655	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式	563,691	30	—	563,721
合計	563,691	30	—	563,721

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,655	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,565,861千円 有価証券勘定 346,196千円 計 2,912,057千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △147,695千円 株式、債券及びリスクを伴う投資信託 △101,241千円 現金及び現金同等物 2,663,120千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,869,087千円 有価証券勘定 285,273千円 計 2,154,360千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △147,786千円 株式、債券及びリスクを伴う投資信託 △101,372千円 現金及び現金同等物 1,905,201千円



## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	414,158	235,922	178,236
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	13,461	13,461	—
	小計	427,620	249,384	178,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,001	171,405	△65,403
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	106,001	171,405	△65,403
合計		533,621	420,789	112,832

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 6,972千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について6,458千円 (その他有価証券で時価のある株式) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度 (平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,209	221,153	146,055
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	44,968	44,968	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	462,177	316,121	146,055
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,161	223,809	△73,647
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,012	13,521	△1,509
	小計	162,174	237,330	△75,156
合計		624,352	553,452	70,899

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 6,972千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度末において該当する銘柄がないため、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 及び当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,509,240	△1,448,878
(2) 年金資産 (千円)	1,367,736	1,288,259
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△141,503	△160,618
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	14,863	22,214
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△40,545	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3)+(4)+(5)	△167,184	△138,404

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	76,981	76,981
(2) 利息費用 (千円)	31,218	30,184
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△16,631	△16,025
(4) 未認識過去勤務債務の処理額 (千円)	△40,545	△40,545
(5) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	6,194	3,061
(6) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	57,217	53,658

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.2	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産〈流動〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,173千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,033千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,890千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,102千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産〈流動〉の純額 96,102千円</p> <p>繰延税金資産〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,542千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,401千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,006千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△45,584千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45,584千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産〈固定〉の純額 143,422千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	31,173千円	未払社会保険料	6,015千円	賞与引当金	51,033千円	貸倒引当金	989千円	棚卸資産評価損	6,890千円		96,102千円	退職給付引当金	67,542千円	役員退職慰労引当金	115,401千円	有価証券評価損	6,063千円		189,006千円	その他有価証券評価差額	△45,584千円		△45,584千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産〈流動〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,717千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,014千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,207千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,935千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産〈流動〉の純額 115,935千円</p> <p>繰延税金資産〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,915千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">128,607千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,585千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△28,643千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,643千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産〈固定〉の純額 161,942千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	44,717千円	未払社会保険料	7,166千円	未払不動産取得税	2,682千円	賞与引当金	56,014千円	貸倒引当金	2,207千円	棚卸資産評価損	3,146千円		115,935千円	退職給付引当金	55,915千円	役員退職慰労引当金	128,607千円	有価証券評価損	6,063千円		190,585千円	その他有価証券評価差額	△28,643千円		△28,643千円
未払事業税	31,173千円																																																		
未払社会保険料	6,015千円																																																		
賞与引当金	51,033千円																																																		
貸倒引当金	989千円																																																		
棚卸資産評価損	6,890千円																																																		
	96,102千円																																																		
退職給付引当金	67,542千円																																																		
役員退職慰労引当金	115,401千円																																																		
有価証券評価損	6,063千円																																																		
	189,006千円																																																		
その他有価証券評価差額	△45,584千円																																																		
	△45,584千円																																																		
未払事業税	44,717千円																																																		
未払社会保険料	7,166千円																																																		
未払不動産取得税	2,682千円																																																		
賞与引当金	56,014千円																																																		
貸倒引当金	2,207千円																																																		
棚卸資産評価損	3,146千円																																																		
	115,935千円																																																		
退職給付引当金	55,915千円																																																		
役員退職慰労引当金	128,607千円																																																		
有価証券評価損	6,063千円																																																		
	190,585千円																																																		
その他有価証券評価差額	△28,643千円																																																		
	△28,643千円																																																		

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、前期及び当期は関連会社がありませんので記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,369,517	2,275,005	739,176	10,383,700	176,455	10,560,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	616,530	322,757	—	939,287	—	939,287
計	7,986,047	2,597,763	739,176	11,322,988	176,455	11,499,443
セグメント利益	1,063,013	218,440	93,496	1,374,950	29,878	1,404,829
セグメント資産	4,763,360	1,041,595	699,405	6,504,362	2,040	6,506,402
その他の項目						
減価償却費	569,387	85,368	26,675	681,432	424	681,857
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	116,813	12,800	7,944	137,557	—	137,557

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,425,213	2,391,362	674,746	11,491,321	199,780	11,691,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,385	151,508	—	431,893	—	431,893
計	8,705,598	2,542,870	674,746	11,923,215	199,780	12,122,995
セグメント利益	1,710,380	179,883	32,129	1,922,392	40,145	1,962,538
セグメント資産	4,458,194	1,056,146	682,216	6,196,557	1,702	6,198,260
その他の項目						
減価償却費	502,383	82,775	27,874	613,033	337	613,371
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	248,171	97,330	10,684	356,186	—	356,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,322,988	11,923,215
「その他」の区分の売上高	176,455	199,780
セグメント間取引消去	△939,287	△431,893
財務諸表の売上高	10,560,155	11,691,101

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,374,950	1,922,392
「その他」の区分の利益	29,878	40,145
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△486,926	△581,852
財務諸表の営業利益	917,902	1,380,686

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,504,362	6,196,557
「その他」の区分の資産	2,040	1,702
全社資産 (注)	195,171	186,738
本社管理部門に対する債権の消去	—	—
財務諸表の資産合計	6,701,574	6,384,998

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本所有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	681,432	613,033	424	337	15,613	13,832	697,470	627,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,557	356,186	—	—	13,654	5,399	151,212	361,586

b. 関連情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,425,213	2,391,362	674,746	199,780	11,691,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
9,695,280	1,544,263	222,886	196,674	31,997	11,691,101

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,474.88円	1株当たり純資産額	1,540.56円
1株当たり当期純利益	46.87円	1株当たり当期純利益	80.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	497,995	823,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	497,995	823,247
期中平均株式数 (株)	10,625,111	10,275,959

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,155,776	15,830,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－	－
普通株式に係る期末純資産額 (千円)	15,155,776	15,830,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,275,972	10,275,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
テルペン化学製品 (千円)	9,090,219	114.2
ホットメルト接着剤 (千円)	2,670,642	107.7
ラミネート品 (千円)	662,650	91.8
合計 (千円)	12,423,511	111.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は100,403千円ありましたが、仕入れ品目が多岐にわたり、セグメント別に分類することが困難であるため記載を省略しております。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
テルペン化学製品 (千円)	8,425,213	114.3
ホットメルト接着剤 (千円)	2,391,362	105.1
ラミネート品 (千円)	674,746	91.3
報告セグメント計 (千円)	11,491,321	108.8
その他 (千円)	199,780	113.2
合計 (千円)	11,691,101	110.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。  
なお、( ) 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	1,490,519	77.6	1,544,263	77.4
欧州	254,526	13.3	222,886	11.2
北米	168,473	8.8	196,674	9.8
その他	6,063	0.3	31,997	1.6
合計	1,919,583 (18.2%)	100.0	1,995,821 (17.1%)	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。